

公益財団法人アジア成長研究所 令和 7 年度事業報告

I 事業報告に関する総括的概況

公益財団法人アジア成長研究所（以下AGI）は、「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的とする。これらの目的を達成するために、東アジアの経済・社会問題の研究を行い、国際学術交流を促進する。」ことを目的に、1989年に財団法人国際東アジア研究センターとして設立され、調査・研究活動を推進してきた。なお、2014年に現在の名称へ変更した。

AGIは、学術機関に付属する研究所や民間の研究所とは異なり、地方自治体に所属する研究所として、学術研究と北九州市に関連する政策的研究の両立を追求しており、これが際立った独自性となっている。

現在、AGIは、次の4点に特に重点を置いた研究を行っている。

1. 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
2. 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
3. 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
4. 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関として、令和2年度第4回理事会で承認を得た中期計画（令和3年度～令和8年度＊）に基づき、以下の取組みを進めた。

＊現中期計画の終期は、令和7年から令和8年に延期（令和7年度第3回理事会承認）

（1）アジア-日本間の重要課題の分析強化

当研究所は、アジアの爆発的発展以前から、四半世紀を超えて、活発なアジア研究を継続し、アジアの社会科学研究者との人的ネットワークを築いてきた。

また、学術的水準の高い研究を継続して国際社会に貢献すると共に、地元貢献する政策研究も行っている。この特色を生かし、政策の方向性を先取りした調査研究及び具体的な提言等を行うことにより、学問的基盤のもとに現実の課題を見据えた政策研究を遂行する。特に、アジア-日本間の重要課題の分析を強化し、その成果を日本国内外へ発信していくことを目指す。

（2）アジアへの貢献

日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例をアジア諸国の発展の過程に即して伝え、アジア諸国の今後の発展に役立てる。また、急速に進む高齢化や環境問

題の克服など、北九州市が歩んできた都市づくりモデルのアジア諸国への適用実績をさらに拡大する方策を学問的に探る。

同時に、それらの経済分析及び政策提言に加え、アジア諸国等との国際的ネットワークを活用し、さらなる国際発展に向けて一翼を担う役割を果たすことを目指す。

(3) 日本社会への貢献

アジア諸国の近年の成長過程において構築された、優れた社会経済制度の改革事例を分析し、それらを日本に活用するための提案を行う。

(4) 地域社会への貢献

エビデンスに基づいた政策評価の重要性が国際的に高まる中で、当研究所は、学術的に評価できる多くの研究を生み出しながら、北九州市の活性化に重点を置きつつ必要な国の規制改革などについて考察を重ねている。

このような学術的な研究と政策的な研究が同時にでき得る環境のもと、戦略性を最大限に活用した当研究所でしか取り組めないテーマを選択し研究を進めることで、地域における影響力を発揮できる研究組織の実現を目指す。

同時に、九州大学や北九州市立大学等の近隣の大学における教育への連携を深め、地元の人材育成に寄与していくと共に、研究機関や民間企業との連携による地元への貢献を進めていく。

II 公益目的事業としての実施状況

上記の視点に立ち、公益財団法人として、令和7年度における公益目的事業としての実施状況について報告する。事業内容は次のとおりである。

- 1 研究事業・基本プロジェクト・地域貢献プロジェクトとしての受託・請負プロジェクト事業・著名な学術誌への掲載（公1-(1)）
- 2 研究報告書・定期刊行物等の発行（公1-(2)）
- 3 成長戦略フォーラムの開催（公2-(1)）
- 4 AGI セミナー及び所員研究会の開催等（公2-(2)、(3)）
- 5 学術連携の促進活動としての客員研究者の招聘、科学研究費助成事業（公1-(3)）
- 6 各国の大学・研究機関等との研究協力・連携（公1-(3)）
- 7 大学・大学院教育への協力（公2-(4)）
- 8 研究員の国内外シンポジウム・研究会・セミナーへの参画（公2-(5)）
- 9 図書・資料の収集、情報提供（公2-(4)）

なお、令和7年度の具体的な取組みについては、以下に記す。

1 研究事業【公1-(1)基本プロジェクト・地域貢献プロジェクト】

中期計画（令和3年度～令和8年度）に基づき、研究部では研究グループを研究領域ごとに、「ア

ジア―日本間の経済関係と現代的課題」、「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」、「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」の3分野を中心に、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【第一研究グループ：アジア―日本間の経済関係と現代的課題】

① 経済発展と農業政策および日本の農政の展開についての研究(本間)

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-06.html>

本研究は、経済発展に伴い変化する農業の役割に着目し、発展途上国と先進国における農業政策の違いを確認しつつ、日本の農業政策を政治環境とともに検討する。第二次世界大戦後の農業政策の展開や農業政策の決定に深くかかわってきた政府自民党、農業協同組合、そして農林水産省の三者の役割等を論じた上で、今日の農業政策を評価する。

農業は経済発展の中で政治的に利用されてきた。日本においても、米価維持のための「減反政策」が農業の国際競争力低下をもたらし、「令和のコメ騒動」を引き起こした。農業の体質強化は喫緊の課題であるが、ロシア・ウクライナ戦争や中東の紛争激化、米国によるイラン攻撃などで、食料の安全保障について関心が高まっている。これらにどう対処したらよいかについても論じる。

② Extreme Temperatures and Health Impacts: Lights and Shadows of the Diffusion of Renewable Energy

異常気温と健康影響：再生可能エネルギーの普及がもたらす光と影（柯）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-07.html>

近年の極端な気温上昇とエネルギー価格の高騰は、家庭が安全な室内環境を維持する能力を制約し、公衆衛生上のリスクを高めている。本研究は、住宅用太陽光発電（PV）が家庭の電力システムへの依存を低減することを通じて、これらのリスクを緩和し得るかを検証する。

東日本大震災後に電力価格が急激に上昇した時期を含む2009年から2014年までの日本の都道府県別・月次の死亡率および医療費データを用いて分析を行った結果、住宅用太陽光発電の導入は気温関連の死亡および医療費を有意に低減すること、特に65歳以上の高齢者においてその効果が顕著であることが明らかとなった。しかしながら、太陽光発電の導入は高所得世帯に集中しているため、脆弱な人々の保護のために再生可能エネルギーへのアクセスを拡大するための対象を絞った政策の必要性が示される。

③ Understanding the Link Between Energy Poverty and Children's Well-being in Developing Contexts

発展途上国におけるエネルギー貧困と子どもの幸福度との関連性の解明（グエン）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-08.html>

本研究は、エチオピア、インド、ペルー、ベトナムの4か国における子どもの主観的幸福度に対するエネルギー貧困の因果的影響を分析するものである。エネルギー貧困は、Young Lives

プロジェクトの縦断データを用い、多次元的枠組みに基づいて測定した。潜在的な内生性の問題に対処するため、各国の住宅用電力価格を操作変数とし、二段階最小二乗法（2SLS）を適用した。分析結果は、異なる測定閾値の下においても、エネルギー貧困が子どもの主観的幸福度を有意に低下させることを示している。この負の影響は推定仕様を変更しても頑健であり、男子および高年齢層の子どもにおいてより顕著であることが確認された。さらに、健康状態がエネルギー貧困と主観的幸福度の低下を結びつける主要な媒介経路であることが明らかとなった。

【第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展状況の研究（岸本）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-04.html>

本研究は、台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況进行分析するための2つの事例研究をまとめた。

「第1章 台湾におけるエンジェル投資業の発展状況：『台安傑天使投資（TA）』の事例研究」：台湾の代表的エンジェル投資機関 TA は 2012 年設立以来、スタートアップ投資・支援、同業者との知見共有、政策協力等で業界発展に寄与してきた。2010 年代後半以降、新興エンジェル投資機関が増加し、同業界は勃興期に入った。

「第2章 台湾・陽明交通大学によるスタートアップ推進：『陽明交通大学産業アクセラレーター（IAPS）』の事例研究」：台湾の代表的アクセラレーター IAPS は、2013 年に設立し、当初は政府スタートアップ支援計画の実施請負を主とし、近年独自事業を展開。2024 年には学内新組織「産学共創處（OIAC）」に編入され、「企業家大学」推進にも貢献している。

② What Drives Air Pollution in China? Evidence from Interpretable Machine Learning and Spatial Analysis of PM2.5

大気汚染は中国で何によって引き起こされるのか？— 解釈可能な機械学習と PM2.5 の空間分析による証拠（ドミンゲス）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-05.html>

本研究では、急速な経済変革と環境負荷の増大を伴った 2004 年から 2020 年の中国 31 省における微小粒子状物質（PM2.5）の決定要因を分析する。省レベルのパネルデータと柔軟な実証枠組みを用い、地域ごとの大気質の変動と最も強く関連する経済的・人口動態的・エネルギー関連の要因を特定する。

その結果、人口圧力と地域のエネルギーミックスの構成が最も重要な予測要因として浮かび上がった一方、太陽光発電および風力発電の設備容量が高い地域では、予測される汚染水準が低い傾向にあることが示された。また、顕著な空間的異質性も明らかにしており、大気質の決定要因が地域によって大きく異なることを示唆している。これらは、再生可能エネルギーの導入拡大と都市部の排出源への対策を同時に進める、地理的にターゲットを絞った環境政策の重要性を強調するものであり、とりわけ人口密度の高い省においてその必要性が高いことを示している。

【第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾の対外直接投資の空間構造の変化及び周辺諸国への経済影響（戴）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-11.html>

本研究では、台湾対外直接投資（TOFDI）の空間構造変化とその影響要因、台湾の対日直接投資の推移と特徴、さらに TSMC の熊本進出による地域経済への影響について分析した。その結果、投資先の中国語環境や市場規模が TOFDI の規模に対して一貫して重要な影響を与えていること、また 2016 年以降は、米中対立の激化や台湾の「新南向政策」の影響が強まっていることが確認された。さらに、近年の台湾の対日直接投資は、地政学リスクの分散の要請を背景として、半導体・電子製造業を中心に拡大しており、投資地域も従来の三大都市圏中心から九州へ広がりつつある。加えて、TSMC の熊本進出は、台湾人観光客の熊本訪問増加や訪問地域の多様化をもたらしている。

② Does regional digital transformation improve individual well-being? Evidence from Japan

地域 DX はウェルビーイングを向上させるか：日本における実証分析（小松）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-03.html>

本研究は、内閣府「満足度・生活の質に関する調査」のパネルデータを用いて、地域 DX が生活満足度に与える影響を検証する。地域 DX は、地域 DX 推進ラポ政策、DX を推進するための全庁的・横断的な推進体制を構築済みの自治体数、および DX を推進するための全体方針を策定済みの自治体数という 3 つの指標によって測定する。

分析の結果、地域 DX 推進ラポ政策は生活満足度を統計的に有意に改善しない一方で、自治体 DX の取組みはウェルビーイングを高めることが示された。潜在的なメカニズムの分析の結果、地域 DX のウェルビーイング向上効果は、主に家計と資産、および政治・行政・裁判所への信頼性に対する満足度を通じて生じており、雇用条件の即時的な変化を通じたものではないことが示された。

【調査部】

① リモートワーク普及の大都市生産性への影響比較（八田）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-09.html>

本研究では、コロナ禍前後のデータを用いて、リモートワークの普及が日本の主要都市における集積の利益と生産性に与えた影響を分析する。データの制約から、対象は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の 6 都市である。

リモートワークにより物理的近接の重要性が低下し、巨大都市から地方都市、都市中心部から周辺部への労働力移動が生じた。本稿では、集積の利益がオフィス賃料に反映されることを利用し、ヘドニック法を用いてリモートワークの普及がもたらした都市ごとの企業の生産性へのインパクトを分析した。

その結果、仙台を除く全都市で生産性の上昇が確認され、特に札幌と福岡での伸びが顕著であったことを示した。さらに、仙台で生産性が伸びなかった原因を分析した。

② ショート動画 SNS を活用した地域観光振興施策：中国の事例研究（彭）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2025/2025-10.html>

本研究では、中国におけるショート動画 SNS を活用した地域観光振興施策を整理し、その背景、効果、手法および実務上の留意点について分析を行った。これは、日本における地域観光振興政策に、有益な示唆を提供するものである。

具体的には、民間で生まれたヒットトピックや人物の活用、インフルエンサーとの連携、公務員自身によるインフルエンサーとしての情報発信、公式アカウントの運営、SNS プラットフォームとの共同キャンペーンなど、6つの主要な手法を提示した。また、SNS における情報伝播の「雪だるま効果」、ヒットトピックの予測困難性、ネガティブ情報の拡散リスクなどを指摘し、視聴者とのインタラクション性の向上、ヒットトピックへの追随、長期的な影響力の蓄積、SNS ユーザーの力の網羅的な活用といった有効な対応策を整理した。

（２）科学研究費助成事業【公１-(3)学術連携の促進活動】

当研究所は、従来から科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に積極的に取り組んでおり、令和 7 年度において同事業を活用して行った研究は次のとおり。

	研究代表者	研究テーマ	期間	R7交付額
新規	岸本 千佳司	台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展	R7～R9年度	780千円
	グエン・フン・トゥ・ハン	The Impacts of Physical and Digital Asset Ownership on Women's Empowerment and Their Children's Human Capital Development	R7～R9年度	2,470千円
	本間 正義	国民的視座から日本の食料安全保障政策を確立するための国際比較実証研究	R7～R9年度	663千円
分担・新規	小松 翔	人口転換と持続的経済発展：雇用就業のメカニズムと政策に関する日中比較研究	R7～R9年度	290千円

（交付額には、間接経費を含む）

（３）著名な学術雑誌への掲載状況【公１-(2) 研究報告書・定期刊行物の発行等】

当研究所研究員が、令和 7 年度に国際的な査読付きジャーナル等に発表した論文は次のとおり。

No.	執筆者	詳細	備考
1	グエン・フン・トゥ・ハン	Nguyen-Phung, H. T., & Le, H. (2025). Multidimensional energy poverty and health outcomes in Vietnam: An empirical analysis of hospitalization and pathways. Economic Analysis and Policy, Vol (88), Pages 2031-2048	SSCI国際学術誌・共著

2	グエン・フン・トゥ・ハン	Nguyen-Phung, H. T., & Le, H. (2026). Energy poverty and children's subjective well-being: evidence from young lives data. <i>Applied Economics</i> , Vol 58, No 21, Pages 4169–4184.	SSCI国際学術誌 ・共著
3	小松 翔	Komatsu, S., and A.Suzuki. 2025. "Impact of the Development of Rural E-Commerce on Rural Income and Urban-Rural Income Inequality in China: A Panel Data Analysis." <i>Asian-Pacific Economic Literature</i> . vol.40, no.1, pp.118–148.	SSCI国際学術誌 ・共著
4	彭 雪 戴 二彪	Peng, X., & Dai, E.B. (2025). The Impact of a Scholarship with No Compulsory Service Requirements on International Students' Migration Decisions Upon Graduation. <i>Economic Analysis and Policy</i> , 86, 779–793.	SSCI国際学術誌 ・共著
5	ドミンゲス・アルバロ	Domínguez Alvaro, Santos-Marquez Felipe, and David Castells-Quintana, "The geography of energy transitions: a network approach for post-Fukushima Japan." <i>Energy Economics</i> (2025) 108911.	SSCI国際学術誌 ・共著
6	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Charles Yuji Horioka, Emin Gahramanov, and Xueli Tang, "On the Impact of Long-term Care Insurance on the Behavior of Parents and Children: Theory and Evidence on Japan," <i>Review of Economics of the Household</i> Vol. 23, No. 4, pp. 1155–1187, 2025.	SSCI国際学術誌 ・共著
7	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Charles Yuji Horioka and Luigi Ventura, "Why Do Europeans Save? Micro-Evidence from the Household Finance and Consumption Survey," <i>Review of Income and Wealth</i> Vol. 71, No. 2, e70021, 2025.	SSCI国際学術誌 ・共著
8	西村 和雄	Takuma Kunieda and Nishimura Kazuo "Capital account liberalization, production heterogeneity, and belief-driven fluctuations in financial-constrained economies," <i>Journal of Macroeconomics</i> 86, Published Dec. 2025, DOI10.1016/j.jmacro.2025.103715	SSCI国際学術誌 ・共著
9	西村 和雄	Kazuo Nishimura, Florian Pelgrin, Alain Venditti, Business cycles fluctuations in three-sector intertemporal equilibrium models, <i>Journal of Economic Theory</i> Vol. 226, pp. 1–18, May 2025.	SSCI国際学術誌 ・共著
10	西村 和雄	Ken-Ichi Akao, Takashi Kamihigashi, Kazuo Nishimura "Critical capital stock in a continuous-time growth model with a convex-concave production function," <i>Journal of Mathematical Economics</i> 119, August 2025, 103146	SSCI国際学術誌 ・共著
11	西村 和雄	Frédéric Dufourt, Kazuo Nishimura and Alain Venditti, "Expectations, beliefs and the business cycle: tracing back to the deep economic drivers," <i>Economic Theory</i> 79(1), Springer, pages 89–149, February, 2025	SSCI国際学術誌 ・共著

(計 11 本)

2 北九州市との連携事業

当研究所が、北九州市の政策連携団体として、以下の北九州市の政策形成初期段階を支えるための連携事業を実施した。

(1) 北九州市からの受託研究・調査〔公1-(1)基本プロジェクト・地域貢献プロジェクト〕

当研究所が、令和7年度に行った調査報告書の作成、実証分析、国内外の先事例・政策動向の整理等は次のとおり。

No.	テーマ	市担当課	担当者
1	LCC の供給能力に対する支援とその有効性に関する調査研究 (～R8.12まで)	港湾空港局空港企画課 (北九州空港物流拠点化推進協議会)	亀山 嘉大 小松 翔
2	北九州市をアーバンスポーツの“聖地”に 調査研究	都市ブランド創造局 スポーツ振興課	戴 二彪、 彭 雪、 柯 宜均、 小松 翔
3	移住に関するデータ収集の分析及びターゲットに対する移住 施策の有効性分析等	都市戦略局総務政策部 住まい支援室	戴 二彪、 彭 雪、 小松 翔

(計3件)

(2) 「AGI レクチャーシリーズ」の実施〔公1-(3)学術連携・人材育成関連〕

当研究所が、令和7年度に行なった、北九州市職員の国際的視野の涵養、政策形成における資質向上を目的とした、北九州市が注目している諸外国・地域の経済・産業・社会動向等に関する講座のYouTube配信は次のとおり。

No.	テーマ	講師	視聴回数
第1回	アジアの創業聖地を目指す台湾から学ぶ ースタートアップ・エコシステムの発展ー	岸本 千佳司	132回
第2回	ヨーロッパが切り拓くサステナブルな未来 ：EUとUKの政策と実践 ー北九州市への示唆を交えてー	ドミンゲス・ アルバロ	84回
第3回	東アジアにおける外国人介護人材の受入れ制度と日本への示唆	戴 二彪	51回
第4回	『インド』IT 産業と日本の相互補完関係ー北九州市の可能性と課題	柯 宜均	51回

(計4回)

(3) 北九州市への助言、ブリーフィング等〔公1-(1)基本プロジェクト・地域貢献プロジェクト〕

当研究所が、令和7年度に行った、国際比較・実証分析・論点整理を通じた意思決定支援（ブリーフィング機能）のための、国際情勢や海外都市動向を踏まえた政策検討や、首長・幹部の対外活動に資する情報提供は、次のとおり。

① 国際通商・地政学リスクに関する論点整理

- ・トランプ政権の「相互関税」導入と北九州市経済への影響

- ・日中関係の緊張が北九州市へ及ぼし得る影響
- ・対ベネズエラ対応・国際機関からの脱退指示をめぐる背景整理
- ・米国・イスラエルによる対イラン軍事行動とホルムズ海峡通航リスク

② 海外都市・国際交流案件に関する基礎情報の整理

- ・高雄市長訪問に向けたブリーフィング支援
(市長プロフィール、台湾政治動向、都市連携提案等の一体的整理)
- ・プノンペン都との姉妹都市 10 周年に向けた交流・事業化提案

③ 市長・市関係者の情報発信や判断に資する背景整理

- ・北九州市における戦略的な外国人材の誘致・定着施策に関する分析報告
- ・多文化共生とグローバル挑戦都市の整合的推進に関する提案
- ・北九州市グローバル推進戦略(案)についての意見交換・コメント
- ・World Cities Summit (WCS) への市長出席可否に関する位置づけ整理

(4) 北九州空港へのアクセス改善に関する取組み [公1-(1)基本プロジェクト・地域貢献プロジェクト]

八田達夫理事長を中心に、令和2年度以降、継続して市、議会、経済界等に提言等を実施している。令和7年度取組みは以下のとおり。

① 県、市、議会等への働きかけ

令和7年7月～12月にかけて、苅田町議会、北九州商工会議所、苅田商工会議所、福岡県議会等に対して説明・意見交換を実施した。

② 講演会での働きかけ

令和7年7月19日に開催の「戦略・グローバル研究に関する第9回国際会議2025」にて、八田達夫理事長が基調講演「Regional Development in Northern Kyushu Driven by Kitakyushu Airport (北九州空港が牽引する北部九州の地域発展)」を行った。

3 定期刊行物及び調査報告書・ワーキングペーパーの発行 [公1-(2)研究報告書・定期刊行物の発行]

(1) 定期刊行物 (『東アジアへの視点』の発行)

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載・発行した。

『東アジアへの視点』(編集長：岸本千佳司准教授)

<巻頭記事等>

2025年6月号

「リモートワークの普及がもたらした通勤鉄道沿線の住宅家賃と出勤率への影響」

2025年12月 SDGs 特集 “スタートアップ推進と地域活性化” 全4本

「台湾スタートアップ・アクセラレーターのビジネスモデルの進化：陽明交通大学産業アクセラレータ (IAPS) の事例研究」ほか

(2) 調査報告書の発行

令和7年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ① 地方都市における外国人材の定住促進に関する一考察：北九州市における外国人留学生の卒業後就職地選択意向の影響要因
- ② 北九州市をアーバンスポーツの“聖地”に —公共空間と都市文化の融合による、若者が誇れるまちづくり—
- ③ Does regional digital transformation improve individual well-being? Evidence from Japan
- ④ 台湾におけるスタートアップ・エコシステムの発展状況の研究
- ⑤ What Drives Air Pollution in China? Evidence from Interpretable Machine Learning and Spatial Analysis of PM_{2.5}
- ⑥ 経済発展と農業政策および日本の農政の展開についての研究
- ⑦ Extreme Temperatures and Health Impacts: Lights and Shadows of the Diffusion of Renewable Energy
- ⑧ 発展途上国におけるエネルギー貧困と子どもの幸福度との関連性の解明
- ⑨ リモートワーク普及の大都市生産性への影響の比較
- ⑩ ショート動画 SNS を活用した地域観光振興施策：中国の事例研究
- ⑪ 台湾の対外直接投資の空間構造の変化及び周辺諸国への経済影響

(3) ワーキングペーパーの発行

令和7年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして18本発行した。

	発行 年月	No.	タイトル	著者
1	2025年 4月	2025-10	Building a Potemkin Village in Occupied China: Japan' s Wartime System of Linked Trade, 1939-43	高木 信二
2	2025年 6月	2025-11	日本の貧困率と社会保障財源	八田 達夫
3	2025年 6月	2025-12	Bequests	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
4	2025年 6月	2025-13	日本の税・保険料負担による再分配構造の包括的分析	原 英史、黒澤 善行、 五島 知佳
5	2025年 7月	2025-14	税制改正などによる格差是正効果と財政への影響の推計手法	原 英史、五島 知佳
6	2025年 9月	2025-15	Women' s Education, Employment, and Cost of Family Formation: A Structural Analysis of Fertility Decline in Korea	LEE Jong-Wha, SONG Eunbi

7	2025年 9月	2025-16	Taxing the untaxed? The Lasting Effects of India' s 2016 Demonetization on Tax Collection	伍 大開、柯 宜均
8	2025年 10月	2025-17	The impact of foreign direct investment from Taiwan on tourism development in Kyushu	柯 仔庭
9	2025年 10月	2025-18	Elderly Dependence and Intergenerational Support in Vietnam: A Descriptive Perspective	グエン・フン・トゥ・ハ ン、DAO Trieu Minh
10	2025年 12月	2025-19	Do Non-Prudent Consumers Ever Engage in Precautionary Saving? Two Observations on Risk and Precautionary Saving	Luigi VENTURA、 チャールズ・ユウジ・ホ リオカ
11	2025年 11月	2025-20	Takatoshi Ito: Scholarship on Japan' s Economy Transformed	青木 浩介、アラン・ア ウエルバッハ、チャール ズ・ユウジ・ホリオカ、 アニル・カシャップ、渡 辺 努、デービッド・ワ インシュタイン
12	2025年 12月	2025-21	A NEW MODELING APPROACH TO HELP ADDRESS THE TRUMP TARIFFS	チャールズ・ユウジ・ホ リオカ、 ニコラス・フォード
13	2026年 1月	2026-01	The Impact of Population Aging on the Household Saving Rate: The Case of Japan	チャールズ・ユウジ・ホ リオカ
14	2026年 1月	2026-02	外国人受入れの財政への影響と解決策 ～平均年収を下回る外国人の永住は財政にマイナス	原 英史、黒澤 善行、五 島 知佳
15	2026年 3月	2026-03	日本の家計貯蓄率の過去と将来	チャールズ・ユウジ・ホ リオカ
16	2026年 2月	2026-04	Fugitive or Orphan? The Shanghai Yen in the Early Days of the Sino-Japanese War, 1938-1939	高木 信二
17	2026年 3月	2026-05	台湾のベンチャーキャピタル業の近年における発展状況： 「中華開発資本（CDIB Capital Group）」の事例研究	岸本 千佳司
18	2026年 3月	2026-06	FACTORS AFFECTING E-INVOICE FRAUD: EVIDENCE FROM VIETNAM	LE, Xuan Truong、 NGUYEN, Hoang Tuan、 グエン・フン・トゥ・ハ ン、LE, Anh Tuan

(計 18 本)

4 セミナー及び研究会の開催等

(1) 市民向け講座「AGI 成長戦略フォーラム」の開催【公2-(1)成長戦略フォーラム】

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を3回開催した。(延 135 名参加)

No.	開催日	テーマ	講師	参加者数
第52回	令和7年 7月30日	令和のコメ騒動を斬る！ －コメ価格高騰の真相－	アジア成長研究所特別教授 本間 正義 氏	73名
第53回	令和7年 11月12日	インフラ政策転換の時代：防災とマネジメントの視点から	政策研究大学院大学 特別教授 家田 仁 氏	34名
第54回	令和8年 2月9日	地方都市と対日直接投資－ 国際的なサプライチェーン・知的ネットワークの構築による地域経済の成長 －	早稲田大学政治経済学術院 教授 戸堂 康之 氏	28名

(計3回)

(2)「AGI セミナー（研究会）」の開催【公2-(2)セミナー】

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会を10回開催した。(延196名参加)

No.	開催日	テーマ	講師	出身国・地域
1	令和7年 4月21日	Building a Potemkin Village in Occupied China: Japan's Wartime System of Linked Trade, 1939-1943	アジア成長研究所 特別教授 大阪大学 名誉教授 高木 信二	アメリカ
2	令和7年 5月14日	Understanding Korea's Ultra-Low Birth Rate: A Structural Analysis of Marriage, Women's Education and Economic Growth	韓国・高麗大学 名誉特別教授 李 鐘和 (LEE, Jong-Wha)	韓国
3	令和7年 5月15日	Why Do Europeans Save?	アジア成長研究所 特別教授 神戸大学 研究教授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ	日本
4	令和7年 6月5日	The Unsustainable Costs of Tariff Idiocy in Large Economic Bullies and ASEAN	アジア成長研究所 客員教授 タイ・タマサート大学 客員教授 エリック・D・ラムステッター	タイ
5	令和7年 7月15日	The demographic transition and stagnation in countries vulnerable to climate change	英国・ローハンプトン大学 経済学上級講師 (Senior Lecturer in Economics) DAO, Nguyen Thang	ドイツ
6	令和7年 10月9日	The tax reform in Vietnam and the international tax cooperation of Vietnam	ベトナム・Academy of Finance 准教授、Faculty of Taxation and Customs 学部長 LE, Xuan Truong	ベトナム
7	令和7年 11月25日	Did the Abolition of School District Zoning Affect House Prices? Evidence from the Housing Market in Osaka City	法政大学 経済学部 教授 明城 聡	日本
8	令和8年 1月19日	台湾半導体発展方向と科学技術政策	台湾・中華経済研究院 (CIER) 日本センター 主任 江 泰権 (CHIANG, Taichin)	台湾
9	令和8年 1月30日	Health Effects of Retirement Policy Changes: Evidence from Japan	東洋大学 経済学部 国際経済学科 准教授 殷 婷 (YIN, Ting)	日本

10	令和8年 3月12日	国際貿易 ―理論と実証研究の現在―	早稲田大学商学学術院 教授 横田 一彦	日本
----	---------------	-------------------	------------------------	----

(計 10 回)

(3) 「所員研究会」の公開 [公2-(3)所員研究会]

当研究所の研究員が発表者となる研究会を 8 回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

No.	開催日	テーマ	報告者
1	令和7年 4月25日	Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly: The Role of Solar Photovoltaics	柯 宜均
2	令和7年 5月29日	The Impact of Foreign-born Care Worker Share on Regional Elderly Mortality Rate: Seven Years After Japan Introduced the Nursing Care Visa	彭 雪
3	令和7年 6月27日	台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因	戴 二彪
4	令和7年 7月18日	日本の貧困率と社会保障財源	八田 達夫
5	令和7年 9月30日	Husbands' participation in housework and wives' labor supply	小松 翔
6	令和7年 10月27日	Empowering the Elderly: The Role of Digital Access in Promoting Rights Awareness in Vietnam	グエン・フン・ トゥ・ハン
7	令和7年 11月27日	アジアの創業聖地を目指す台湾から学ぶ ―スタートアップ・エコシステムの発展―	岸本 千佳司
8	令和8年 1月26日	Near Misses and Mitigation: Evidence from Roof Renovations After Hurricane Irma	ドミンゲス・アルバロ

(計 8 回)

(4) AGI 以外でのセミナー等講演・発表・討論等 [公2-(5)国内外シンポジウム・研究会・セミナーへの参画]

No.	テーマ
1	2025/5 八田達夫理事長 The 36th CIDEAC Academic Committee Meeting での討論会参加
2	2025/6 戴二彪所長 中国経済経営学会、春季研究報告会（神戸大学）の研究担当理事として企画・司会を担当

3	2025/6 本間正義特別教授 松下政経塾にて「食料安全保障概論」をオンラインで講義
4	2025/7 八田達夫理事長 The 14th Masahiro Aoki Award in Comparative Institutional Economic High-Level lecture での基調講演
5	2025/7 八田達夫理事長 戦略・グローバル研究に関する第9回国際会議 2025「産業発展と社会変革：日本とアジアの未来への懸け橋」での基調講演
6	2025/7 戴二彪所長 華人教授会主催「戦後80年の検証と未来への展望」学術シンポジウム（慶応大学）の企画・実施
7	2025/7 彭雪准教授 2025 Chinese Economists Society(中国・広州)で論文報告” Does Accepting Foreign-born Care Workers Affect Elderly’ s Well-Being”
8	2025/7 彭雪准教授 International Symposium on Frontiers of Public Policy Research: Prospects, Analysis, and Methods (中国・広州)で論文報告” The impact of Foreign-born Care Workers on Regional Elderly Mortality Rates: Evidence From Japan” 及び討論者
9	2025/7 小松翔上級研究員 中国・広州の南山大学で開催された 2025 Chinese Economists Society (CES) China Annual Conference において研究発表
10	2025/7 柯宜均上級研究員 The 15 th Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association(ACFEA)で発表 “Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly :The Role of Photovoltaics” 及び招待講演 Demographic and Consumption Trends in Japan (国別報告)
11	2025/7 柯宜均上級研究員 2025 International Health Economics Association Congress(IHEA)で発表 “Energy Prices and Health Impacts : Light on Renewable Energy Diffusion”
12	2025/7 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 ACFEA 2025 - Asian Consumer & Family Economics Association, Hanoi, Vietnam で発表
13	2025/8 八田達夫理事長 The 2nd world Economics, Finance and Business での招待講演
14	2025/8 戴二彪所長 中国河北大学経済学部で開催された研究会で報告「東アジアの生産性と AI による影響」
15	2025/8 戴二彪所長 中国社会科学院財経戦略研究院主催の国際会議で報告「Innovation, Industrial Upgrading, and Urban Regeneration : Lessons from Kitakyushu City 」を報告 併せて司会・パネル討論者を担当
16	2025/8 本間正義特別教授 小倉ロータリークラブにて「令和のコメ騒動の真相」をテーマに講演
17	2025/8 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 CEA 2025 - Chinese Economic Association Conference, University of Glasgow, UKで発表
18	2025/9 八田達夫理事長 日中学術ワークショップ The Future of Artificial Intelligence and Society での討論会参加
19	2025/9 彭雪准教授 日本経済学会秋季大会(青森)で論文報告” The impact of Foreign-born Care Workers on Regional Elderly Mortality Rates :Seven Years After Japan Introduced the Nursing Care visa ”
20	2025/9 小松翔上級研究員 中国・北京で開催された Beijing workshop sponsored by CASS-JSPS において研究発表

21	2025/9 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会 2025 年大会 Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in Elderly: the Role of Solar Photovoltaics での発表 Is Energy Efficiency Contagious? Evidence from Peer Effects in Home Retrofits での討論
22	2025/10 本間正義特別教授 京都で開催の 2025 STS forum の部会である Regional Action on Climate Change (RACC17) で、” Climate factors and other converging stressors affecting food security” についてオンラインで報告
23	2025/10 本間正義特別教授 福岡経済同友会経済調査委員会にて「九州農業の現状と成長への課題」について講演
24	2025/10 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) 名古屋大学国際開発研究科での研究会発表
25	2025/11 八田達夫理事長 The 16 th Caixin Summit での討論会参加
26	2025/11 八田達夫理事長 The 20 th Anniversary Conference of CIDEAG Agenda-preliminary での討論会参加
27	2025/11 戴二彪所長 華人教授会議主催の「新時代の日中協力のあり方を考える」学術シンポジウムの企画・討論を担当
28	2025/11 岸本千佳司准教授 日本ベンチャー学会 第 28 回全国大会「自由論題 4：開発・経済成長」で報告。 タイトルは「台湾におけるエンジェル投資業の発展状況：『台安傑天使投資 (Taipei Angels Investment)』の事例研究」。 武蔵大学江古田キャンパス
29	2025/11 彭雪准教授 The 20th EAEA(East Asian Economic Association) Conference(フィリピン・マニラ)で論文報告” Immigration and Native Health: Evidence from Japan’ s Care Sector ” 及び討論
30	2025/11 小松翔上級研究員 The 20th EAEA(East Asian Economic Association) Conference(フィリピン・マニラ)で論文報告及び討論
31	2025/11 小松翔上級研究員 中央大学経済研究所公開研究会（人口・労働・社会保障研究部会）において研究発表
32	2025/11 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 Tokyo Labor Economics Workshop, University of Tokyo, Japan で発表
33	2025/12 戴二彪所長 中国経済経営学会の研究担当理事として2025年度全国大会（法政大学）企画・司会・討論を担当
34	2025/12 小松翔上級研究員 中国経済経営学会2025年度全国大会（法政大学）において研究発表
35	2025/12 グエン・フン・トゥ・ハン上級研究員 VEAM 2025 - Vietnam Economist Annual Meeting, Thai Nguyen, Vietnam で司会と発表
36	2026/2 本間正義特別教授 ADB I 主催「The Future of Small-scale Farms in Asia」の会議にて、” The impact of Agricultural Policy Changes in Japanese Agriculture on Farmland Size and Productivity” についてオンラインで報告
37	2026/3 八田達夫理事長 制度・規制改革学会シンポジウムでのパネリスト登壇
38	2026/3 戴二彪所長 華人教授会議主催の新春学術交流会（日本教育会館）の企画・実施

(計38回)

5 海外の研究機関・大学からの研究員受入 [公1-(3)学術連携の促進活動]

(1) 客員招聘制度(短期招聘外国人客員研究員)

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No.	氏名	所属等	招聘期間
1	李 鐘和 (LEE, Jong-Wha)	韓国・高麗大学 特別名誉教授	令和7年5月9日～ 令和7年5月16日
2	LE, Xuan Truong	ベトナム・Academy of Finance 准教授、Faculty of Taxation and Customs 学部長	令和7年10月6日～ 令和7年10月10日
3	江 泰権 (CHIANG, Taichin)	台湾・中華経済研究院(CIER) 日本センター主任	令和8年1月15日～ 令和8年1月22日

(計3回)

(2) MOU 締結研究機関等、海外の研究機関・大学からの受入

No.	氏名	所属等	受入期間
1	陳 国平 (CHEN, Guoping)、 他4名	中国社会科学院 財経戦略研究院 副院長	2025年4月14日～ 2025年4月18日

(計1回)

6 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携 [公1-(3)学術連携の促進活動・公2-(4)大学・大学院教育への協力]

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」総会、研究報告会等の開催

北部九州と韓国沿岸部の研究機関で構成される「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会・研究報告会が、全南研究院主催で韓国・麗水市にて開催された。総会では、ハイパーネットワーク社会研究所(大分県)の新規加入が承認され、協議会のネットワークが拡大した。

日本(北部九州) 5 機関	韓国(南部地域) 6 機関
アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所、ハイパーネットワーク社会研究所	釜山研究院、蔚山研究院、全南研究院、慶南研究院、済州研究院、光州研究院

((特活) 公共デザインイニシアティブ(佐賀県)が見学参加)

開催日:令和7年10月29日～31日 開催地:韓国・麗水市

研究報告会テーマ:「SDGsと地域活性化」

AGI報告書:「地方都市における外国人材の定住促進に関する一考察:北九州市における外国人留学生の卒業後就職地選択意向の影響要因」

(執筆者 彭雪准教授、小松翔上級研究員、戴二彪所長・教授)

AGI 発表者：彭雪准教授

(2) 中国社会科学院財経戦略研究院の副院長らとの意見交換会の開催

中国社会科学院財経戦略研究院から陳国平副院長など研究員 5 名が AGI を訪問し、アジアの経済動向と今後の研究交流について AGI 研究員と意見交換会を行った。

開催日：令和 7 年 4 月 17 日

AGI 側参加者：戴二彪所長、柯宜均上級研究員、小松翔上級研究員

(3) 「The 14th Masahiko Aoki Award in Comparative Institutional Economic High-Level lecture」への参加

中国・清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター（CIDE）主催の国際会議「The 14th Masahiko Aoki Award in Comparative Institutional Economic High-Level lecture」がオンライン開催され、八田達夫理事長が講演を行った。

開催日：令和 7 年 7 月 4 日

テーマ：「Japan's Income Inequity and Social Security System」

（日本の所得格差と社会保障制度）

(4) 「戦略・グローバル研究に関する第 9 回国際会議 2025」への参加

インドネシア大学（Universitas Indonesia）戦略およびグローバル研究研究科、九州国際大学の共同企画により開催された「戦略・グローバル研究に関する第 9 回国際会議 2025」にて、八田達夫理事長が基調講演を行った。

開催日：令和 7 年 7 月 19 日

テーマ：基調講演「Regional Development in Northern Kyushu Driven by Kitakyushu Airport」

（北九州空港が牽引する北部九州の地域発展）」

(5) 「The 2nd Symposium on World Economics, Finance and Business (WEFB)」への参加

香港を拠点とする Life and Medical Sciences Innovation Institute (LMSII) 主催の「The 2nd Symposium on World Economics, Finance and Business (WEFB)」が東京都で開催され、八田達夫理事長が基調講演を行った。

開催日：令和 7 年 8 月 20 日

テーマ：基調講演「Economic Growth and Cities: Why Did Japan's Rapid Growth End in 1974?」

（経済成長と都市：なぜ日本の高度成長は 1974 年に終わったのか?）

(6) 日中学術ワークショップへの参加

中国・清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター（CIDE）主催の日中学術ワークショップ「The Future of Artificial Intelligence and Industry」が東京で開催され、八田達夫理事長が参加した。

開催日：令和 7 年 9 月 18 日

(7) 中国 河北大学との学術研究交流協定 (MOU) 締結

中国の河北大学(1921 年設立の重点総合大学)と A G I にて学術研究交流協定を締結した。今後、日本、中国をはじめ、アジア諸国の経済発展に関する共同研究や学術交流を行う予定。

締結日：令和 7 年 10 月 14 日

(8) 「20th International Convention East Asian Economic Association (EAEA)」への参加

当研究所が協力している「East Asian Economic Association (EAEA)」の第 20 回学会が、フィリピン・メトロ・マニラ（マニラ首都圏）で開催され、彭准教授、小松上級研究員が発表・および討論を行い、戴所長が EAEA 理事会に参加し、「財政政策と開発融資」分科会の座長を務めた。

開催日：令和 7 年 11 月 8 日～9 日

A G I 発表者：

① 彭雪准教授

「Immigration and Native Health: Evidence from Japan's Care Sector」

（移民と現地人の健康：日本のケアセクターからのエビデンス）

② 小松翔上級研究員

「Does the 15-minute convenient living circles improve quality of life: Evidence from China」

（15 分の便利な生活圏は生活の質を向上させるのか：中国からのエビデンス）

(9) 「The 20th Anniversary Conference of CIDEG」への参加

中国・清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター（CIDEG）主催の国際会議「The 20th Anniversary Conference of CIDEG」が中国北京で開催され、八田達夫理事長がパネリストとして登壇した。

開催日：令和 7 年 11 月 15 日

テーマ：「Technological Innovation and Industrial Development」

（技術革新と産業の発展）

(10) 「第 11 回 A G I －台湾共同研究会」の開催

台湾・国立政治大学（NCCS）及び中国経済研究学会（Association for China Economic Studies (ACES)）と毎年開催している共同研究会を A G I にて開催した。

開催日：令和 7 年 12 月 22 日

テーマ：「Low Fertility and Population Aging: Challenges and Responses」

（少子高齢化時代の課題と対策）

A G I 発表者：

① 岸本千佳司准教授

「The Development Status of the Angel Investment Industry in Taiwan: A Case Study

of “Taipei Angels Investment”」

（台湾におけるエンジェル投資業の発展状況：台安傑天使投資(Taipei Angels Investment)の事例研究）

② 小松翔上級研究員

「AI-Powered Home Appliance Use and Well-Being among Single Elderly People」

（単身高齢者の AI 家電利用とウェルビーイング）

(11) 「第 16 回 A G I－復旦大学共同研究会」への参加

研究交流協定締結機関の中国・復旦大学と毎年開催している共同研究会をオンライン開催した。

開催日：令和 8 年 3 月 16 日

テーマ：「Declining Birthrates and Aging Population in East Asia: Socioeconomic Impacts and Countermeasures」(東アジアの少子高齢化：社会経済への影響と対策)

A G I 発表者：

① 彭雪准教授

「Do Foreign Care Workers Affect Native Health Outcomes? Evidence from Japan's Care Sector」

（外国人介護労働者は受入国の国民の健康アウトカムに影響を与えるか：日本の介護分野からの実証分析）

② 小松翔上級研究員

「Does regional digital transformation improve individual well-being? Evidence from Japan」

（地域 DX は個人のウェルビーイングを向上させるか：日本の実証分析）

(12) 国・国際機関、国内外の研究機関等との連携・協力

- ① 総合研究開発機構（NIRA）評議員（八田達夫理事長）
- ② 公益財団法人日本住宅総合センター理事（八田達夫理事長）[令和 7 年 6 月まで]
- ③ 公益財団法人日本不動産学会顧問（八田達夫理事長）
- ④ （一社）制度・規制改革学会理事（八田達夫理事長）
- ⑤ 日本学士院会員（八田達夫理事長）
- ⑥ （日本）華人教授会議幹事・代表（戴二彪所長）
- ⑦ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム評議員（戴二彪所長）
- ⑧ 九州経済連合会国際委員会委員、地域共創委員会委員（戴二彪所長）
- ⑨ 東アジア経済学会（EAEA）理事（戴二彪所長）
- ⑩ （日本）中国経済経営学会研究担当理事（戴二彪所長）
- ⑪ 九州経済連合会北九州地域委員（小松翔上級研究員）

(13) 大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講

師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成 12 年 4 月に経済学府と連携協定を結び、研究員が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、従前より非常勤講師派遣等を行っていたが、平成 17 年 5 月に大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、令和 7 年度に新に博士学位を取得した学生 1 名を含め、これまでに博士学位を取得した学生が 8 名出るなどの成果を上げている。

令和 7 年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、ドミンゲス・アルバロ上級研究員、彭雪准教授、小松翔上級研究員)
- ② 北九州市立大学大学院社会システム研究科博士課程
(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授)
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター (八田達夫理事長)
- ④ 青山学院大学国際政治経済学部 (小松翔上級研究員)
- ⑤ 名古屋市立大学経済学部 (柯宜均上級研究員)

7 書籍出版関係【公 1-(2)研究報告書・定期刊行物等の発行】

『2026 年版九州経済白書』食・農の未来～食の安定供給に向けた農業の基盤強化～（九州経済調査協会 令和 8 年 2 月発行）の第 1 章「食料安全保障と農業のありかた」を本間正義特別教授が執筆した。

8 図書・資料の収集、情報提供【公 1-(4)図書・資料の収集、情報提供】

主としてアジアに関する統計年鑑等の資料、収集を行い、図書室として一般市民に利用いただけるように運営を行っている。また、ホームページで広く情報公開に努めている。

9 法人の運営体制の充実を図るための取組

令和 7 年度においては、公益法人及び研究機関としての適正な法人運営を確保するため、研究倫理、公的研究費の不正使用防止、内部規程の整備、情報管理、内部監査結果の共有等に関する取組を実施し、運営体制の充実及びコンプライアンスの徹底を図った。

① コンプライアンス教育

No.	内容	実施日
1	異動者等倫理研修（日本学術振興会のEラーニング研修）の受講確認	令和7年4月21日
2	研究者倫理研修（研究機関による不正使用事案）	令和7年6月10日
3	公的研究費不正防止研修（科研費の適正な管理等について）	令和7年9月9日

4	コンプライアンス教育等の次年度実施計画についての意見交換会	令和8年2月10日
---	-------------------------------	-----------

② 啓発活動

No.	内容	実施日
1	内部監査結果報告	令和7年4月15日
2	科学研究費助成事業（科研費）の変更点等の説明	令和7年4月15日
3	内部規程「データ管理・公開ポリシー」の策定およびその説明	令和7年7月29日
4	内部規程「研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正防止に関する規程」の確認および意見交換	令和7年9月9日
5	ランサムウェアへの注意喚起	令和7年12月9日
6	不正防止の啓発チラシの作成・交付	令和7年12月9日

令和 7 年度事業報告書の附属明細書

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。